

事業群評価調書(令和4年度実施)

基本戦略名	1-3 長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる	事業群主管所属・課(室)長名	子ども政策局 子ども未来課	徳永 憲達
施策名	1 結婚、妊娠・出産から子育てまでの一貫した支援	事業群関係課(室)		
事業群名	③ 妊娠・出産、子育てへの切れ目のない支援②	令和3年度事業費(千円)	※下記「2. 令和3年度取組実績」の事業費(R3実績)の合計額	1,743,479

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)		(取組項目)								
安心して希望する妊娠・出産、子育てができるよう、子育て世代包括支援センターの設置促進等による妊娠期から子育て期までの包括的な支援に取り組むとともに、不妊治療費助成等による妊娠・出産への支援、保育の受け皿整備や保育人材の確保等による幼児教育・保育の充実、放課後児童クラブの量・質の確保等による地域の子育て支援、医療費助成等による子育て家庭の負担軽減に取り組めます。		i) 地域子育て支援拠点、ファミリー・サポート・センターなど多様な子育て支援サービスの充実 ii) 放課後児童クラブの量・質の確保と、学校施設の活用や地域子ども教室との一体化の推進								
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)	
	子育て世代包括支援センター設置市町数(累計)	目標値①	21市町							21市町(R3)
		実績値②	4市町(H30)	21市町						進捗状況
		達成率②/①		100%						達成
	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)		
	保育所等待機児童数	目標値①		0人	0人	0人	0人	0人		0人(R7)
実績値②		70人(R元)	0人					進捗状況		
達成率②/①			100%					順調		

2. 令和3年度取組実績(令和4年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和3年度事業の成果等	
				R2実績	うち一般財源	人件費(参考)		主な指標	R2目標	R2実績		達成率
				R3実績					R3目標	R3実績		
				R4計画	R4目標							
事業実施の根拠法令等				事業対象								
事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業(公共、研究等)									
所管課(室)名												
取組項目 i	○	1	地域子ども・子育て支援事業費(地域子育て関係)	292,535	292,535	1,565	地域子育て支援拠点事業、利用者支援事業、子育て短期支援事業、子育て援助活動支援(ファミリー・サポート・センター)事業に係る費用を補助した。	【活動指標】	21	21	100%	●事業の成果 ・地域子育て支援拠点事業に係る費用について、21市町に対し補助を行った。成果として、子育て中の親子の交流促進、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することができた。利用者が減少したのは、新型コロナウイルス感染症の影響による。 ●事業群の目標達成への寄与 ・地域子育て支援拠点は、子育て世代包括支援センターの相談機能を補完しているところもあるほか、在宅で子育てを行う家庭の居場所を提供することで、地域の子育て支援にも寄与している。
				291,143	291,143	1,558			21	21	100%	
				298,766	298,766	1,537			21			
			子ども・子育て支援法第59条			【成果指標】		518,435	265,002	51%		
			H27-	518,435	257,626			49%				
子ども未来課	○	○	—	市町	518,435							

取組項目 i	2	地域子育て支援拠点環境改善事業	0	0	782	地域子育て支援拠点事業を継続的に実施するために必要な改修・備品の整備に係る費用を補助した。	【活動指標】 補助市町数(市町)	数値目標なし	0	—	●事業の成果 ・地域子育て支援拠点事業施設を継続的に実施するために必要な改修、備品の整備を希望する市町に対して補助を行い、拠点事業の充実を図った。 ●事業群の目標達成への寄与 ・事業所の環境を改善することにより、子育て親子の交流促進、地域の子育て支援機能の充実に寄与した。
			6,000	2,000	779			数値目標なし	1	—	
			2,083	694	768			数値目標なし			
		児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業実施要綱			【成果指標】 環境改善された施設数(施設)	数値目標なし	0	—			
H21-			数値目標なし	1		—					
こども未来課			—	—	—	市町	数値目標なし				
取組項目 ii	○	放課後児童クラブ推進事業費	1,356,320	1,354,511	3,912	放課後児童健全育成事業に係る費用を補助した。	【活動指標】 放課後児童クラブ運営費補助対象数(支援の単位)	480	493	102%	●事業の成果 ・県内放課後児童クラブ507の支援の単位に運営費を補助することで、放課後等の子ども達に安心・安全な居場所が提供され、健全育成が図られるとともに、保護者が安心して働ける環境がつけられている。 ●事業群の目標達成への寄与 ・放課後等の子ども達に安心・安全な居場所が提供され、健全育成が図られるとともに、保護者が安心して働ける環境の整備に寄与した。
			1,421,196	1,419,315	3,895			490	507	103%	
			1,503,807	1,501,757	3,841			500			
		子ども・子育て支援法第59条			【成果指標】 放課後児童クラブ登録児童数(人)	18,678	18,357	98%			
	H14-			19,000		18,767	98%				
	こども未来課			○	○	—	市町	19,851			
4	子ども・子育て支援整備事業費	42,869	69	1,565	放課後児童クラブの創設・改築・修繕に係る費用を補助した。	【活動指標】 補助対象施設数(クラブ)	11	9	81%	●事業の成果 ・7施設に対し、創設(2)・改築(4)、大規模修繕(1)の整備費補助を行った。クラブの創設・改築により定員が127人分増加し、また改築によりクラブの現状に合った施設となり、環境改善につながった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・放課後児童クラブの支援単位(おおむね40人以下。)は目標を達成し、市町により計画的な整備が進んでおり、放課後児童クラブの待機児童数の減少に寄与している。	
		25,140	2,540	1,558			11	7	63%		
		29,314	14	1,537			6				
	子ども・子育て支援整備交付金交付要綱			【成果指標】 放課後児童クラブ登録児童数(人)	18,678	18,357	98%				
S43-			19,000		18,767	98%					
こども未来課			—	○	—	市町、社会福祉法人等	19,851				

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	地域子育て支援拠点、ファミリー・サポート・センターなど多様な子育て支援サービスの充実	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の子育て支援の充実のため、各市町の事業実施計画どおり県が助成を行ったり、助言等の支援を行っている。 ・その結果、必要に応じたサービスの量及び質の向上に寄与している。 ・ファミリー・サポート・センターについては、市町における施策の優先順位の違い(ファミサポより一時預かりの方を優先させる等)などにより、一部未実施市町がある。 	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も各市町の事業が実施計画どおり進捗するよう助成や支援を継続していく。 ・引き続き運営費の補助を行うなどの支援を行うことを通じて、子ども達の受け入れ体制の強化に取り組む。 ・課題の共有、最新の優良事例の紹介などにより、市町の実情に応じた取組を促す。
ii	放課後児童クラブの量・質の確保と、学校施設の活用や地域子ども教室との一体化の推進	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内放課後児童クラブ474の支援の単位に運営費を補助することで、放課後等の子ども達に安心・安全な居場所を提供することに寄与している。さらに、放課後児童支援員等に対する研修を行い職員の資質向上にも努めている。 ・クラブの受入可能定員数が登録希望数よりも少ないことより発生している待機児童の解消、放課後児童支援員の確保と支援員のさらなる資質の向上を目指す。 	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も各市町の事業が実施計画どおり進捗するよう助成や支援を継続していく。 ・引き続き運営費の補助を行うなどの支援を行うことを通じて、子ども達の受け入れ体制の強化に取り組む。また、放課後児童支援員等に対する研修も継続して実施する。 ・待機児童の解消については、市町と連携し、利用者のニーズの把握に努める。そのうえで、市町が実施する施設整備等に対する補助を行うことで受入体制の整備に努める。また、放課後児童支援員認定資格研修を定期的実施し、支援員不足解消に努める。

4. 令和4年度見直し内容及び令和5年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	令和4年度事業の実施にあたり見直した内容		令和5年度事業の実施に向けた方向性		
			事務事業名	※令和4年度の新たな取組は「R4新規」等と、見直しがしない場合は「—」と記載	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			事業期間 所管課(室)名				
取組項目1	2	地域子育て支援拠点環境改善事業	—	—	地域子育て支援拠点事業は、子育て世帯の居場所づくりとして必要な事業であり、当該事業は地域子育て支援拠点事業を実施するうえでの環境改善(改修、備品購入)を行う事業であるため、引き続き取組んでいく。	現状維持	
		H21-					
		こども未来課					

注:「2. 令和3年度取組実績」に記載している事業のうち、令和3年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点